



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 野呂 広利 TEL 03-6272-3190
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	524	△51.0	△92	—	△75	—	△75	—
2026年3月期第1四半期	1,068	126.3	161	—	154	—	132	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△0.68	—
2026年3月期第1四半期	1.67	1.36

（注）2027年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	7,828	7,372	94.2	63.48
2026年3月期	7,699	7,077	91.9	66.52

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 7,371百万円 2026年3月期 7,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,400	8.2	170	80.0	150	19.0	100	20.3	0.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	116,129,569株	2026年3月期	106,394,569株
2027年3月期1Q	16株	2026年3月期	16株
2027年3月期1Q	110,691,971株	2026年3月期1Q	79,639,569株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安をはじめとする為替相場の急激な変動や、原材料価格・エネルギーコストの高騰、人手不足に伴う人件費の上昇が継続しており、企業の生産活動や収益環境を取り巻く先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

食品製造・小売および外食業界におきましても、各種コストの増大に起因する製品・サービスの価格改定が継続して実施されており、生活必需品に対する消費者の節約志向や「真の価値を見極める」選別意識は一層強まっております。

このような経営環境のもと、当社におきましては主力事業であるアサイー関連商品の安定供給体制の確立と既存販路の深耕、さらには中長期的な成長に向けた事業基盤の増強（中国等の海外市場の開拓と展開用意）に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は前第1四半期累計期間より544,782千円減少し524,136千円（前年同期比51.0%減）、売上総利益は前第1四半期累計期間より210,771千円減少し222,211千円（前年同期比48.7%減）、営業損失は92,747千円（前年同期は営業利益161,606千円）となりました。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額	増減率
売上高	1,068,919	524,136	△544,782	△51.0%
売上原価	635,935	301,925	△334,010	△52.5%
売上総利益	432,983	222,211	△210,771	△48.7%
販売費及び一般管理費	271,377	314,959	43,582	16.1%
営業利益及び 営業損失(△)	161,606	△92,747	△254,353	—
経常利益及び 経常損失(△)	154,289	△75,284	△229,573	—
四半期純利益及び 四半期純損失(△)	132,805	△75,586	△208,392	—

売上高は、前年同四半期に発生していた急激なアサイーブームに伴う一時的な需要特需の集中からの落ち着き（日常への定着化へのシフト）および流通段階での在庫調整等の影響を受け、売上高は524百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

営業損失は、減収に伴い売上総利益が222,211千円（前年同期比48.7%減）となったことに加え、今後の取扱高拡大を見据えた物流拠点の確保に伴う倉庫料（97,103千円）や荷造運賃発送費（34,657千円）の計上、並びに業務効率化と専門体制強化のための業務委託費（45,005千円）を中心とする販売費及び一般管理費（314,959千円、前年同期比16.1%増）が先行発生した結果、92,747千円の営業損失となりました。

当第1四半期は前年同期の特需集中に対する反動減に加え、事業拡大に対応するための倉庫増床や物流基盤の初期コストが先行いたしました。また、歴史的な円安の進行による仕入コスト（売上原価）の押し上げに対し、消費者の買い控えを防ぐための戦略的な値上げ抑制策を取ったことで利益率が圧縮されております。第2四半期以降は、既存販路における需要の定着と新商品の投入、ならびに物流効率化による固定費抑制が進む計画であり、通期での黒字化・業績予想達成を見込んでおります。

また、販売費および一般管理費の増加の主因は、安定供給体制を構築するための倉庫料（97,103千円）および業務基盤強化のための業務委託費（45,005千円）です。これらは中長期的な売上成長を受け止めるために不可欠な構造的準備であり、今後は出荷量の増加に伴う固定費率の低下により収益性の改善を図ってまいります。

経常損失および四半期純損失は、為替相場の変動等に伴う為替差益12,181千円を含む営業外収益17,462千円を計上したものの、営業損失の影響を補うには至らず、経常損失75,284千円、四半期純損失75,586千円となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
事業別の売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額	増減率
リテール事業部門	553,756	195,624	△358,131	△64.7%
業務用事業部門	405,306	254,633	△150,672	△37.2%
D M 事業部門(注)	109,857	63,956	△45,900	△41.8%
海外事業部門	—	9,922	9,922	—%
合 計	1,068,919	524,136	△544,782	△51.0%

(注) ダイレクトマーケティング事業部門

①リテール事業部門

リテール事業部門におきましては、スーパーマーケットを中心とした一般小売店やコンビニエンスストア等の量販店に向けた商品の卸売販売を行っております。当第1四半期累計期間における売上高は、前年同期に発生した急激なトレンド特需からの反動減が見られたものの、消費者の健康意識の高まりを背景に、アサイー商材の日常への定着化が着実に進行しており、中長期的な収益基盤の底上げが図られております。トレンドが本格化する直前の2024年3月期第1四半期累計期間(売上高143,374千円)と比較いたしますと、当第1四半期累計期間の売上高は195,624千円へと約36.4%増の着実な拡大傾向を維持しており、一過性の需要縮小ではないと判断しております。このような状況下、当社は引き続き主力商品を中心とした安定的な棚割の確保と新規配荷の拡大に努めております。

売場におきましては、ヨーグルト売場等での「アサイー×ヨーグルト」の組み合わせによるクロスマーチャンダイジングを継続的に展開し、買い合わせ需要の取り込みを強化いたしました。また、ご自宅で手軽に専門店の味を楽しめる「お家でアサイーボウル」シリーズの販売推進に加え、新たな収益の柱として「レッドドラゴンフルーツ 完熟カットピタヤ」などの新カテゴリ商品を展開し、アサイーボウルのトッピング需要等の周辺ニーズの開拓も積極的に推進しております。

この結果、リテール事業部門全体の売上高は、前年同期と比較して358,131千円減少し、195,624千円(前年同期比△164.7%)となりました。

今後、当社商品の最大の強みであるアグロフォレストリー(森をつくる農業)のストーリー性や、パッケージに記載した「CO2削減マーク」などを付加価値とし、環境保護や持続可能性に関心の高い消費者に向けて「選ばれる理由」の明確化を図ることで、競合製品との圧倒的な差別化と安定的な売上拡大を目指してまいります。

②業務用事業部門

業務用事業部門におきましては、カフェチェーン、外食産業、ホテル、および食品メーカー等に向けたアサイー原料等の卸売販売を行っております。当部門におきましても、リテール部門と同様に前年同期の急激な需要ピークからの落ち着きは見られますが、カフェチェーンや外食産業等の飲食市場においてアサイーが定番の健康・美容メニューとして確固たる地位を築きつつあり、底堅いリピート需要を維持しており、トレンド本格化前の2024年3月期第1四半期累計期間(売上高86,525千円)と比較し、当第1四半期累計期間の売上高は254,633千円と約2.9倍へ飛躍的に成長しております。

また、サイトリニューアルを行った全国の小規模飲食店等に向けた自社業務用通販サイト「BizWeb」を通じたダイレクトな受注も、出荷のリードタイムを短縮するなど利便性の高さを背景に安定して稼働しております。当社は、長年培ってきた独自のブランド価値や品質の高さを武器として、「なぜ当社の製品を導入するのか」という理由を明確にした提案営業を推進しております。これにより、既存顧客における取扱量の底上げを図るとともに、「スポーツ×健康」や「エンターテインメント×食」といった多様なビジネスシーンへの進出を強化し、未開拓業態への積極的な横展開を図っております。また、食品メーカー向けには、アグロフォレストリーの強力なCO2吸収力を活用し、サステナブルマッチングプラットフォーム「SCOPE 3 NEO」を利用した提案を推進しております。

この結果、業務用事業部門の売上高は、前年同期と比較して150,672千円減少し、254,633千円(前年同期比△137.2%)となりました。

今後、植物由来の代替肉(プラントベース市場)への血液代替原料としての新たな用途提案や、国際基準に準拠したサステナブル原料としての価値向上を通じて、グリーン調達市場での評価を確固たるものとしており、持続可能な競争力を高めることでBtoB市場におけるさらなるシェア拡大を図ってまいります。

③DM（ダイレクトマーケティング）事業部門

DM事業部門におきましては、自社ECサイトを通じた販売に加え、Amazon、楽天市場、Yahoo!ショッピング等の主要ECモール等を通じた通信販売、ならびに通販事業者向けの卸販売を展開しております。アサイー市場の活況が一過性のブームを経て消費者の日常に定着したことを背景に、安定した検索トラフィックが継続しております。2024年3月期第1四半期累計期間（売上高39,274千円）と比較し、当第1四半期累計期間の売上高は63,956千円へと約62.8%の拡大を遂げており、着実な顧客基盤の定着化が進んでおります。

当部門においては、無駄な広告費を抑制し、投資対効果を厳格に見極めながら、既存のロイヤルカスタマーの維持・育成と定期購入（サブスクリプション）モデルの強化を最優先とした運用を実施しております。時間や場所に縛られないECの特性を最大限に活かし、株主様だからこそ体験できる価値を提供する「株主限定優待ショッピングサイト」の本格運用や、自社EC限定の高収益商品の販売を通じて、ダイレクト販売ならではのメリットを最大化しております。また、デジタル（SNS/EC）空間での展開にとどまらず、新たなオフラインの顧客接点として「フィジカル（自動販売機）」からのアプローチを組み合わせた独自のD2Cモデルを確立すべく、アサイーボウル無人冷凍自動販売機の設置拡大も並行して推進しております。

この結果、DM事業部門全体の売上高は、前年同期と比較して45,900千円減少し、63,956千円（前年同期比△141.8%）となりました。

今後、中長期的には、次世代の販売モデルとしてSNSライブコマースの活用・導入等も見据え、多様化する顧客ニーズに的確に応える独自の商品展開と利便性の向上を図ることで、単なる価格競争に巻き込まれない高収益なダイレクト販売モデルを維持し、全社業績の底上げを図ってまいります。

④海外事業部門

今後の当社の飛躍的な成長を牽引する最も重要な柱として、巨大なアジア市場への本格参入に向けた事業基盤の構築と戦略的投資を進めており、現在は本格的な事業展開フェーズへと移行しつつあります。当第1四半期累計期間の売上高は9,922千円となり、2024年3月期第1四半期累計期間（売上高1,511千円）との比較では大幅な伸長を見せました。しかしながら、当第1四半期累計期間においては日中関係悪化に伴う冷凍果実の輸入停止措置の影響により中国向けの出荷が大幅に遅延したことが、トップラインの減少要因となりました。これらの海外展開インフラ構築に向けた販売費及び一般管理費のコストが先行して発生いたしました。今後の圧倒的なスケールでの事業拡大に向けた不可欠な布石となっております。

最大のターゲットと位置づける中国市場においては、2026年7月29日に公表いたしました「中国市場向け越境ECビジネスの本格始動および墨谷（モグ）株式会社との業務提携に関するお知らせ」の通り、中国向け越境ECサービスや低温物流（コールドチェーン）に強みを持つ墨谷株式会社を戦略的パートナーとして迎え、BtoC越境ECビジネスが本格始動いたしました。商品の日本からの出荷および中国現地での通関が完了し、巨大プラットフォームであるTmallストアのオープンとともに現地の消費者向け販売とプロモーションを順調に開始しております。さらに、14億人の巨大市場をターゲットとした中国ライブコマース事業への展開も並行して推進しており、「定番商品の中国市場定着」「新カテゴリ展開」といった中長期の成長ドライバーの創出が期待されております。

また、当社のサプライチェーンの根幹であるブラジルのトメアス総合農業協同組合（CAMTA）との連携をさらに強化し、世界的な需要増の中にあっても高品質で真のサステナブルなアグロフォレストリー産カカオ等の原料を安定確保する体制を維持しており、グローバルな需要を確実に取り込むための全方位的な事業展開を加速させてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて128,429千円増加したことで、7,828,003千円となりました。この主な要因は売上債権が164,251千円減少したものの、現金及び預金が252,591千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べて165,913千円減少したことで、455,936千円となりました。この主な要因は仕入債務が142,648千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べて294,343千円増加したことで、7,372,066千円となりました。この主な要因は四半期純損失75,586千円の計上に加え、資本金及び資本準備金がそれぞれ184,994千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2026年5月15日付『2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）』でお知らせした業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,716,262	4,968,854
売掛金	366,295	202,043
商品及び製品	1,555,294	1,658,355
原材料及び貯蔵品	736,408	625,682
その他	201,616	242,131
流動資産合計	7,575,877	7,697,068
固定資産		
有形固定資産	2,721	5,558
無形固定資産	290	2,735
投資その他の資産	120,684	122,641
固定資産合計	123,696	130,935
資産合計	7,699,573	7,828,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,291	329,643
未払法人税等	34,021	10,793
その他	111,764	111,724
流動負債合計	618,076	452,161
固定負債		
資産除去債務	3,773	3,775
固定負債合計	3,773	3,775
負債合計	621,850	455,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,910,197	4,095,191
資本剰余金	3,084,175	3,269,169
利益剰余金	83,131	7,544
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,077,498	7,371,899
新株予約権	225	166
純資産合計	7,077,723	7,372,066
負債純資産合計	7,699,573	7,828,003

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,068,919	524,136
売上原価	635,935	301,925
売上総利益	432,983	222,211
販売費及び一般管理費	271,377	314,959
営業利益又は営業損失(△)	161,606	△92,747
営業外収益		
為替差益	—	12,181
業務受託料	—	5,000
その他	532	280
営業外収益合計	532	17,462
営業外費用		
支払利息	2,490	—
為替差損	5,358	—
営業外費用合計	7,849	—
経常利益又は経常損失(△)	154,289	△75,284
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	154,289	△75,284
法人税、住民税及び事業税	21,484	302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	132,805	△75,586

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当第1四半期累計 期間首株式数 (株)	当第1四半期累計 期間増加株式数 (株)	当第1四半期累計 期間減少株式数 (株)	当第1四半期累計 期間期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	106,394,569	9,735,000	—	116,129,569
合計	106,394,569	9,735,000	—	116,129,569

(注) 新株予約権の権利行使により9,735,000株増加しております。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ184,994千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が4,095,191千円、資本準備金が3,269,169千円となっております。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1				当第1四半期累計期間 期末残高 (千円)
			当第1四半期累計期間 期首	当第1四半期累計期間 期中増加	当第1四半期累計期間 期中減少	当第1四半期累計期間 期末	
提出会社	2023年第13回新株予約権	普通株式	18,240,000	—	—	18,240,000	164
	2023年第14回新株予約権(注2)	普通株式	10,185,000	—	9,735,000	450,000	2
合計		—	28,425,000	—	9,735,000	18,690,000	166

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されるものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 2023年第14回新株予約権の当期減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,081千円	441千円